



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日  
上場取引所 東

上場会社名 KNTCTホールディングス株式会社  
 コード番号 9726 URL http://www.kntcthd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 隆司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 浩一 TEL 03-5325-8522  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	320,722	0.8	3,031	△29.0	3,275	△25.0	2,600	2.8
30年3月期第3四半期	318,060	2.6	4,271	29.8	4,365	32.4	2,528	33.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,955百万円 (5.3%) 30年3月期第3四半期 2,806百万円 (△31.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	95.17	—
30年3月期第3四半期	92.54	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。「1株当たり四半期純利益」については、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	131,979	28,258	21.4	1,031.59
30年3月期	130,416	25,304	19.3	923.26

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 28,187百万円 30年3月期 25,227百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 平成31年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	414,000	2.2	2,100	△33.9	2,350	△29.7	1,900	34.5	69.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 1社 （社名）近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	27,331,013株	30年3月期	27,331,013株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	7,093株	30年3月期	6,297株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	27,324,284株	30年3月期3Q	27,325,853株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。期中平均株式数については、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページにあります「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調のもと企業収益や雇用・所得環境の改善が続きましたが、個人消費は力強さを欠く展開となりました。

旅行業界におきましては、海外旅行は、東南アジア方面が好調を維持し、中国、韓国、ヨーロッパ方面が回復傾向を強めるなど、比較的堅調に推移しましたが、国内旅行は、大阪北部地震や北海道胆振東部地震に加え、平成30年7月の西日本豪雨、9月の台風21号および24号など、相次ぐ自然災害が各地に甚大な被害をもたらしたこともあり、厳しい結果となりました。訪日旅行においては、関西国際空港の一時閉鎖等の影響を受け旅客数の拡大が鈍化したものの、平成30年の訪日旅行者数は過去最多の3,119万人となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、平成30年4月に地域旅行会社と訪日旅行の専門会社等を基軸とする新しい営業体制に移行し、5月に「個人旅行事業の再構築と団体旅行事業の拡大・強化」を骨子とする中期経営計画を策定、近畿日本ツーリストとクラブツーリズムの一体化による商品造成力・販売力の強化とWeb販売の拡大を強力に推進いたしました。

国内旅行は、個人旅行では人気テレビゲームやアニメのゆかりの地を巡るオリジナルツアーを各地で展開したほか、福島県を代表するお祭り「相馬野馬追」のクライマックスイベント「神旗争奪戦」をクラブツーリズムのお客さま向けに再現した「野馬追～会津の陣～」ツアー、赤レンガの外観が美しい日本最古の刑務所「旧奈良監獄」の最終公開に呼応した貸切ツアーなど、独創性に富んだテーマ旅行商品の企画、販売に注力しました。また、クラブツーリズムでは女性限定の旅の新ブランドを立ち上げ、30代から50代の女性をターゲットに、女性ならではの旅の楽しみに応えるツアーを拡充しました。団体旅行では、「東京2020オリンピック・パラリンピック大会」に向け、選手団体の事前合宿や、聖火リレーを迎える自治体の関連イベント業務の受注に努めるなど、各方面にわたり法人、団体への提案型営業を展開しました。

海外旅行は、個人旅行では、男性をターゲットとするお手軽なハワイツアー「オトコタビ!ハワイ」や、ニューヨークを舞台とする人気アニメ「BANANA FISH」のオフィシャルツアーなどテーマ性の高い商品の企画、販売に努めました。クラブツーリズムでは走る貴婦人と呼ばれる「オリエント急行の旅」や北半球の7か国を巡る世界一周旅行など高付加価値商品の販売を拡充しました。団体旅行では、引き続きMICE (Meeting、Incentive、Convention・Congress、Event・Exhibition) 市場の開拓を推し進めました。

訪日旅行では、海外OTA (Online Travel Agent、オンライン専門旅行会社) との提携拡大等により個人旅行の取扱い拡大を図ったほか、「ラグビーワールドカップ2019」や「東京2020オリンピック・パラリンピック大会」の事前合宿など訪日イベント・国際会議の受注獲得に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は3,207億22百万円 (前年同期比0.8%増) となり、相次ぐ自然災害に伴うキャンセル費用の発生、個人旅行商品の競争激化に伴う影響等で連結営業利益は30億31百万円 (前年同期比29.0%減)、連結経常利益は32億75百万円 (前年同期比25.0%減) となりましたが、主に連結子会社間の合併に伴う税負担の軽減効果により親会社株主に帰属する四半期純利益は26億円 (前年同期比2.8%増) となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の報告セグメントは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載は省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、流動資産で主に預け金や旅行前払金が増加した一方で、現金及び預金や営業未収金の減少などにより13億51百万円(1.2%)の増加、固定資産で無形固定資産や投資有価証券が増加した一方で、繰延税金資産の減少などにより2億11百万円(1.1%)の増加となった結果、15億62百万円(1.2%)増加し1,319億79百万円(前連結会計年度末は1,304億16百万円)となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ、流動負債で主に営業未払金および未払金が減少した一方で、預り金や旅行券等が増加したことにより12億14百万円(1.2%)の減少、固定負債で主に旅行券等引換引当金が減少したことにより1億76百万円(5.1%)の減少となった結果、13億91百万円(1.3%)減少し1,037億20百万円(前連結会計年度末は1,051億11百万円)となりました。また、純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上およびその他の包括利益累計額の増加により、前連結会計年度末に比べ29億53百万円(11.7%)増加し282億58百万円(前連結会計年度末は253億4百万円)となりました。

この結果、自己資本比率は21.4%で前連結会計年度末から2.1ポイント増加しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、平成30年11月8日に公表した予想数値に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,430	18,033
預け金	34,710	48,710
受取手形及び営業未収金	24,337	21,420
商品	12	20
旅行前払金	15,284	19,749
その他	3,254	4,445
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	111,013	112,365
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	789	822
土地	134	135
その他（純額）	784	690
有形固定資産合計	1,708	1,648
無形固定資産		
その他	2,296	2,864
無形固定資産合計	2,296	2,864
投資その他の資産		
投資有価証券	5,188	5,337
退職給付に係る資産	1,564	1,702
繰延税金資産	2,676	2,339
その他	6,378	6,096
貸倒引当金	△410	△374
投資その他の資産合計	15,397	15,101
固定資産合計	19,403	19,614
資産合計	130,416	131,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	24,068	21,373
未払金	6,087	5,456
未払法人税等	505	202
預り金	16,775	19,129
旅行券等	16,928	17,954
旅行前受金	33,219	33,640
賞与引当金	2,309	1,185
その他	1,735	1,473
流動負債合計	101,631	100,416
固定負債		
旅行券等引換引当金	1,041	920
その他	2,439	2,384
固定負債合計	3,480	3,304
負債合計	105,111	103,720
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,041	8,041
資本剰余金	7,204	7,204
利益剰余金	7,731	10,331
自己株式	△10	△12
株主資本合計	22,966	25,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,693	1,756
繰延ヘッジ損益	△265	74
為替換算調整勘定	235	254
退職給付に係る調整累計額	597	535
その他の包括利益累計額合計	2,261	2,621
非支配株主持分	77	71
純資産合計	25,304	28,258
負債純資産合計	130,416	131,979

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	318,060	320,722
売上原価	262,103	265,905
売上総利益	55,956	54,816
販売費及び一般管理費	51,684	51,785
営業利益	4,271	3,031
営業外収益		
受取利息	151	155
受取配当金	54	60
持分法による投資利益	12	32
その他	78	75
営業外収益合計	297	323
営業外費用		
支払利息	47	46
為替差損	143	30
その他	13	3
営業外費用合計	203	79
経常利益	4,365	3,275
特別利益		
投資有価証券売却益	21	12
特別利益合計	21	12
特別損失		
事業構造改革関連費用	239	163
固定資産除却損	10	41
減損損失	—	8
投資有価証券評価損	6	2
その他	—	3
特別損失合計	255	219
税金等調整前四半期純利益	4,130	3,067
法人税、住民税及び事業税	825	315
法人税等調整額	784	156
法人税等合計	1,609	471
四半期純利益	2,520	2,595
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,528	2,600

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	2,520	2,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432	62
繰延ヘッジ損益	△147	339
為替換算調整勘定	38	18
退職給付に係る調整額	△38	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	285	359
四半期包括利益	2,806	2,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,811	2,960
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

「II 当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、「個人旅行事業」「団体旅行事業」「その他」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「旅行業」の単一セグメントに変更しております。

当社グループは平成29年4月27日に発表いたしました事業構造改革に伴い、平成29年10月および当期首において従来の個人旅行と団体旅行という旅行別形態から、地域旅行会社と訪日旅行等の専門会社を基軸とした会社群に組織再編いたしました。

この再編により、各事業会社は個人旅行・団体旅行の区別なく、すべての旅行関連需要の獲得を目指す体制となっており、当社グループの今後の事業展開、経営管理体制、IT投資計画の実態等の観点からも、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは「旅行業」の単一セグメントとなることから、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。